

2015年11月8日開催

福島大学・福島県立医科大学
東京シンポジウム

ほんとの空が戻る日まで —福島の復興と地方創生—



福島大学と福島県立医科大学主催のシンポジウム(経済同友会後援)が開催された。パネル・ディスカッションでは、「福島の復興と地方創生」をテーマに共通の課題を探り、復興を地方創生につなげていくためには何が必要か意見交換を行った。本会からは、震災復興委員会委員の高島宏平(オイシックス取締役社長)が登壇し「食」の視点から復興について語った。

■パネル・ディスカッション
高島宏平 震災復興委員会 委員
(オイシックス 取締役社長)
発言趣旨

■パネル・ディスカッション「福島の復興と地方創生」

モデレーター	山川 充夫 氏	帝京大学 教授(福島大学 名誉教授)
パネリスト	清水 潔 氏	明治大学 特任教授・元文部科学事務次官
	斎藤 喜章 氏	ふくしま飛行協会 理事長
	竹之下 誠一 氏	福島県立医科大学 復興担当理事
	本多 環 氏	FLUREこども・若者支援部門 特任教授
	高島 宏平	経済同友会 震災復興委員会 委員(オイシックス 取締役社長)

食品は「作る」だけでなく その後のプロセスが重要

自社はインターネットで食品販売を手がける中で、東日本大震災前から福島の農産物などを扱ってきた。震災後には、被災した生産者の復興を支援する「東の食の会」という団体を設立し、食品生産者と販売事業者、外食事業者とのマッチングを行い、ビジネスを生み出す活動などを展開している。また、私は復興庁の「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」の委員として、提言の作成にも携わった。このような立場から、福島の復興について「食」を中心に考えてみたい。

食品が消費者の手に届くまでには、長いプロセスが必要だ。食品を生産・管理し、どう売るかビジネスモデルを構築し、物流を使って運び、販売しなければならない。その流れを改良し続け、良いものにしていくことが不可欠である。震災後の福島では、いったん中断した「作る」ことへの再開で精いっぱいになっており、作った後のことまで対策を打つことができないケースがほとんどではないか。せっかく生産を再開しても、サプライチェーンが寸断したままでは従来のような利益は出ず、

在庫管理もうまくいかない。食品業界の復興に当たっては、食品を作るだけでなく、その後の流通プロセスをしっかりと考えていくことが重要になる。

継続的なビジネスのために 新たな人材の育成を

食品業界の復興で基本となるのは、地元の生産者がどのようなものを生産したいかを真剣に考えることだ。その上で外部の力も借りながら、さまざまな取り組みを進めていくべきである。

私たち「東の食の会」が東北の生産者と流通業者等とのマッチングをしても、一回限りのビジネスで終わってしまうケースが多い。それは生産者側にマーケティングや営業、品質管理などの基礎的な知識が不足していることが要因の一つである。単発の支援ではなく継続的なビジネスにつなげられるように、地元の人材育成が求められる。

「東の食の会」では、「三陸フィッシャーマンズ・キャンプ」を開催している。三陸で水産業にかかわる若い人々に、マーケティング、マネジメント、会計などの業務に活かせる知識やスキルを身に付けてもらうものだ。同時に、参加者同士の新たなネットワークづくりにもつながる。福島でも、こうした取

り組みを参考に、地元人材の育成を進めていくべきだ。

大学が中心になって つながりを生み出していく

具体的な人材育成の方法としては、大学生や社会人に対して、新たな学びの場を用意すべきだ。例えば、福島県立ふたば未来学園高等学校の取り組みに加え、今後のまちづくりや起業の中心になる若者を育成する「福島未来カレッジ」「福島未来社会人MBA」といったものを、大学が中心となって設立してはどうだろうか。そこで学ぶ者同士に多くのつながりが生まれることで、復興が加速していくのではないかな。

県外の人材、いわゆる「よそ者」を活用することも重要だ。彼らは地元の人々が抱える「しがらみ」や既成概念にとらわれずに活動できる。そのなかから、同じ目的を持つ者同士の新たなつながりが生まれる。福島で活動する「よそ者」の数は、他の地域に比べて少ないと感じる。大学には、そうした人々を呼び込む役割も担っていただきたい。

福島は地理的にも東京に近く、広い面積を持つという利点がある。そうした強みを十分に活かしながら、食品業界の復興を進めていただきたい。